

白井市DX推進指針

(デジタル・トランスフォーメーション)



令和5(2023)年10月

目次

●指針策定の背景	・・・ 3	【参考資料】	
・ これまでの変遷	・・・ 7	マイルストーン(工程表)	・・・16
		白井市の人口の見通し	・・・17
●白井市DX推進指針	・・・ 9	がん罹患率・介護認定率	・・・18
・ 指針の位置付け・期間	・・・10	職員アンケート調査結果	・・・19
・ 指針の推進体制	・・・11		
・ 市民サービスのDX	・・・12	用語集	・・・21
・ 市役所業務のDX	・・・13		
・ 地域社会のDX	・・・14		
●DXを推進する上での視点	・・・15		

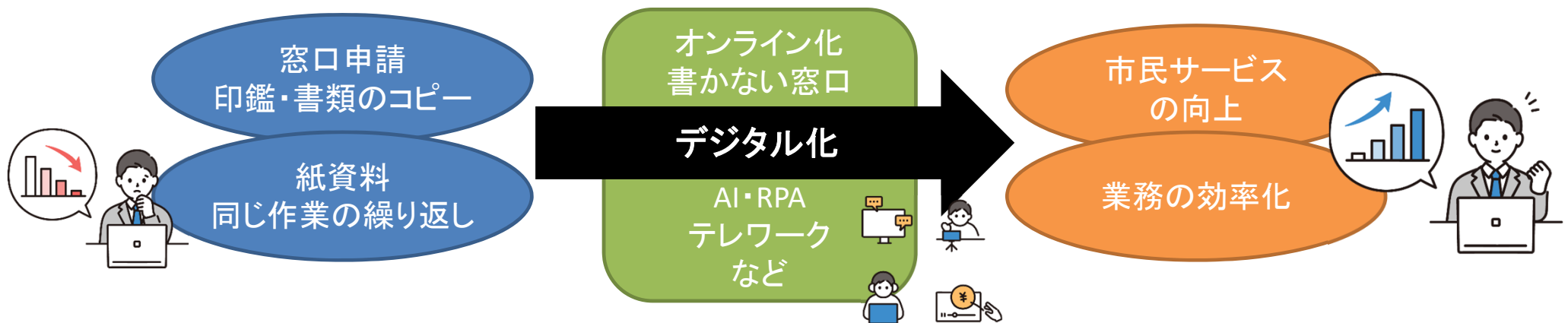
指針策定の背景

スマートフォンやパソコンなどのICT(情報通信技術)は、めまぐるしい進歩を遂げ、市民生活に大きな影響を与え、民間企業による各種サービスは、より早く、より便利に対応してきました。

一方、行政におけるデジタル化は、社会全体から大きく遅れを取っており、新型コロナウイルス感染症の対応において、各種給付金などのオンライン申請ができないことやシステム・業務プロセスが統一されておらず横断的に運用できないことなど、様々な課題が全国で明らかになりました。

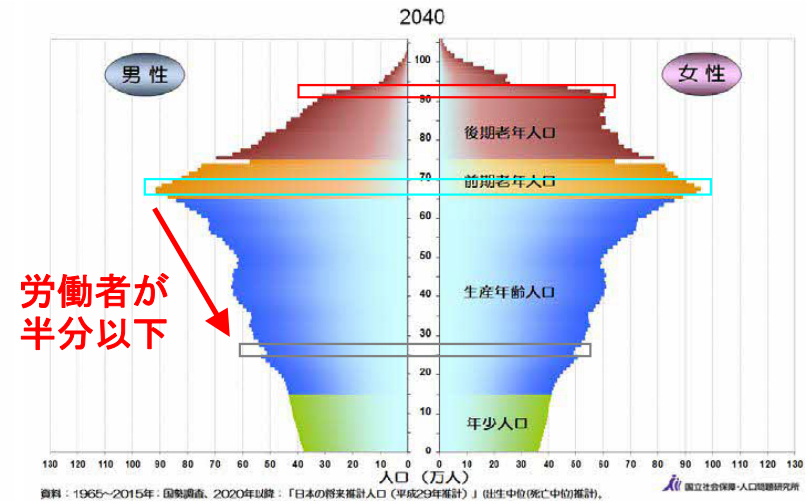
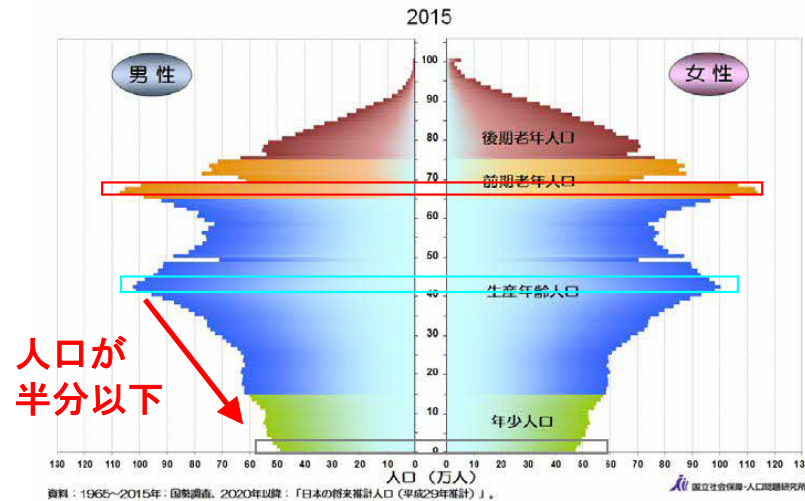
こうしたデジタル化の遅れに対処するだけでなく、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体の「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」が求められています。

本市においても、デジタル技術を活用し、市民サービスの向上、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行政運営を目指すとともに、白井市の魅力をもっと向上させるべく本指針を定めるものです。



指針策定の背景（自治体戦略2040構想）

国の自治体戦略2040構想研究会の報告では、現在の団塊ジュニア世代に対し、近年の出生者数が半分以下にとどまることから、大幅な労働者不足を予想しており、従来の半分の職員でも、自治体として本来担うべき機能が発揮できるよう仕組みを構築する必要性が指摘されています。



出典：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

	出生数	2015年※1	2040年※1
団塊の世代 1947～49年生まれ	267.9万人 ～269.7万人	215.2万人 66～68歳	80.4万人 91～93歳
団塊ジュニア 1971～74年生まれ	200.1万人 ～209.2万人	198.9万人 41～44歳	182.7万人 66～69歳
【参考】 2013～15年生まれ	100.4万人 ～103.0万人	98.2万人 0～2歳	102.7万人※2 25～27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

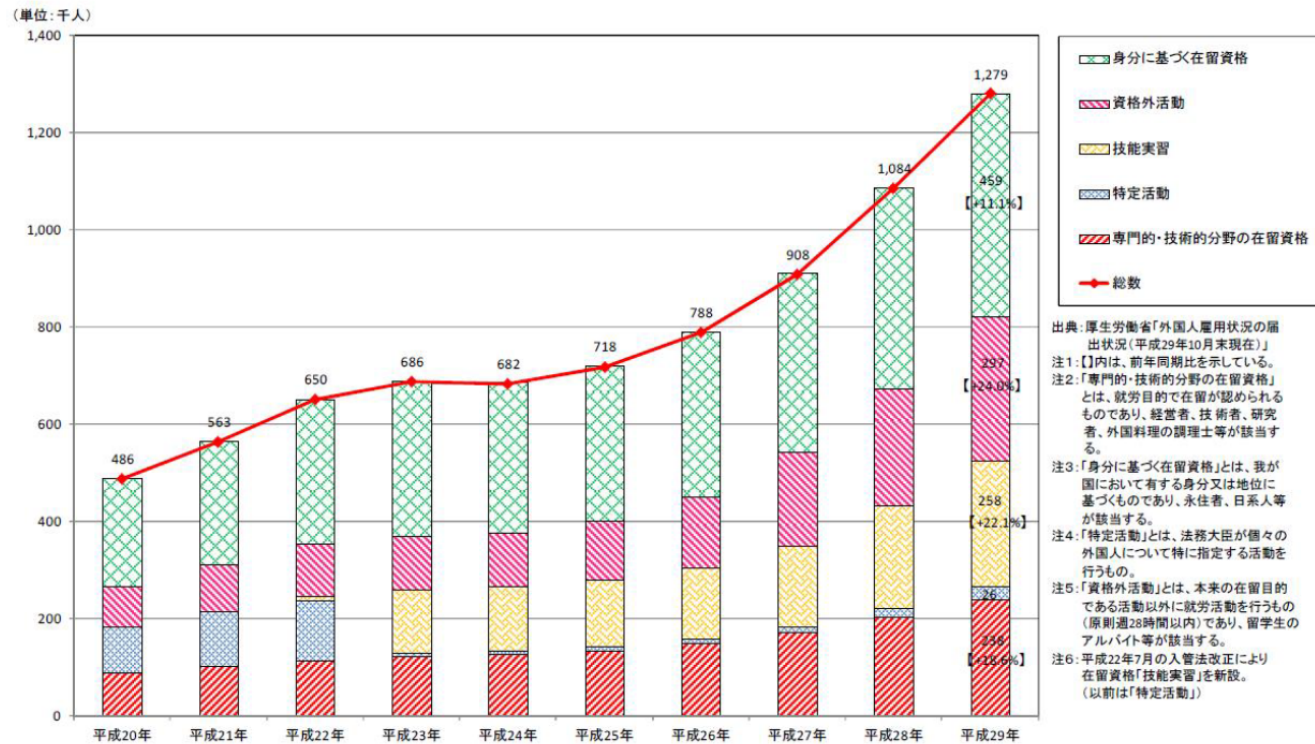
※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

出典：出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成、
2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

指針策定の背景（自治体戦略2040構想）

日本の労働者数が減少する一方で、外国人労働者数が増加しており、地域のくらしを支える担い手が不足する状況の下では、外国人がサービス提供の担い手となることも考えられるとともに、その前提として、外国人と地域社会との関係性について、地域における共通理解を形成していく必要性が指摘されています。

在留資格別にみた外国人労働者数の推移

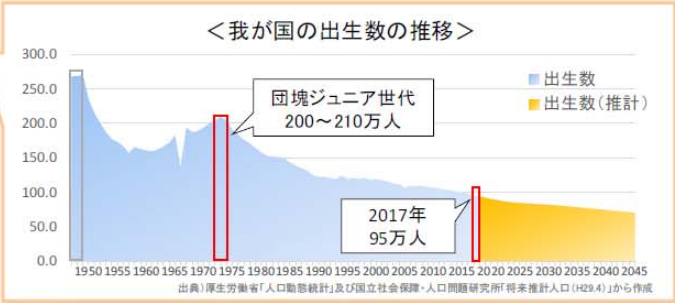


出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2017年10月末現在）

指針策定の背景（自治体戦略2040構想）

労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要



スマート自治体への転換

＜破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ＞

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、**従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮**できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、**AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理**するスマート自治体へ転換する必要。

＜自治体行政の標準化・共通化＞

- **標準化された共通基盤**を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの**重複投資をやめる枠組み**が必要。円滑に統合できるように、**期限を区切って標準化・共通化を実施**する必要。

⇒ 自治体の**情報システムや申請様式の標準化・共通化**を実効的に進めるためには、**新たな法律**が必要となるのではないかと。

＜現状＞

＜スマート自治体＞

労働力制約の下でも
本来の機能を発揮

重複投資をやめる

公共私による暮らしの維持

＜プラットフォーム・ビルダーへの転換＞

- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれの暮らしを支える機能が低下。
⇒ 自治体は、新しい**公共相互間の協力関係**を構築する「**プラットフォーム・ビルダー**」へ転換する必要。
- 共・私が必要な人材・財源を確保できるように**公による支援や環境整備**が必要。

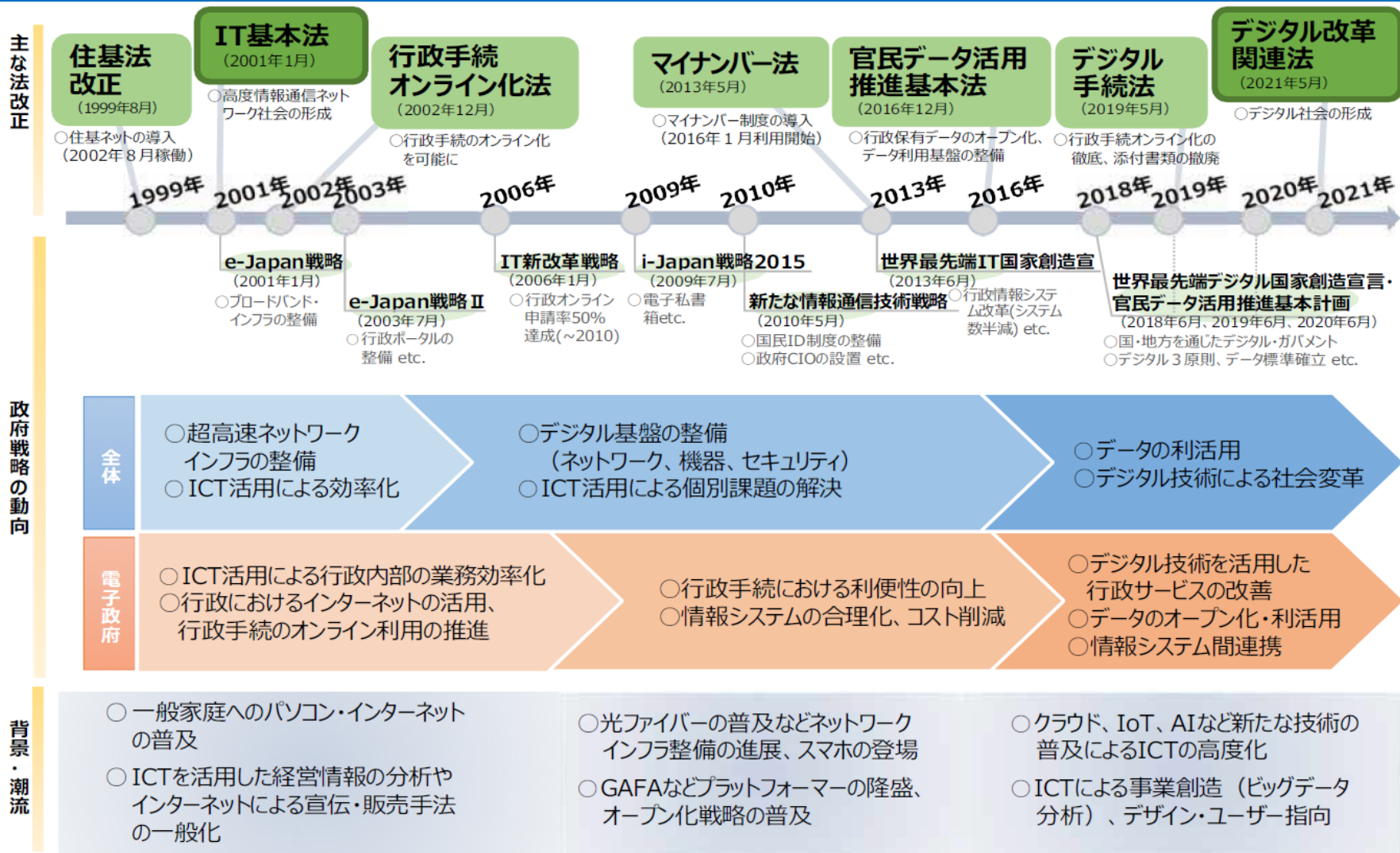
＜新しい公共の協力関係の構築＞

- **全国一律の規制を見直し**、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど**技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能**が求められる。

＜暮らしを支える担い手の確保＞

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、**人々の暮らしを支えるために働ける新たな仕組み**が必要。**地域を基盤とした新たな法人**が必要。
- 地方部の地縁組織は、**法人化等による組織的基盤の強化**が必要。

これまでの変遷 (電子政府・電子自治体からデジタル・ガバメントへ)



これまでの変遷（市の取組）

年	これまでの市の主な取組	今後求められるもの
2003	白井市情報セキュリティポリシーの策定 職員1人1台パソコン配置 総合行政ネットワーク(LGWAN)開始	国「自治体DX推進計画」 （重点取組事項） (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化 (2) マイナンバーカードの普及促進 (3) 自治体の行政手続きのオンライン化 (4) 自治体のAI・RPAの利用推進 (5) テレワークの推進 (6) セキュリティ対策の推進 （自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項） (1) 地域社会のデジタル化 (2) デジタルデバйд対策 （その他） (1) BPRの取組の徹底 (2) オープンデータの推進 (3) 官民データ活用の推進
2005	ホームページ作成システム導入 ファイルサーバ導入	
2007	電子申請サービス開始 電子入札システム開始	
2011	メール配信サービス開始	
2012	ファイル転送サービス開始	
2013	統合型GIS開始	
2016	マイナンバーカード交付開始 セキュリティ強靱化 （ICカード認証導入・インターネット切り分け）	
2017	ファイル無害化 セキュリティクラウド開始	
2018	防災用Wi-Fi整備	
2021	市民用Wi-Fi整備 Web会議・テレワーク開始	

(目指すべきビジョン) デジタルでもっと便利な白井市へ

分野ごとにデジタルの視点を取り入れて市役所業務運営を進めます。

市民サービスの
DX

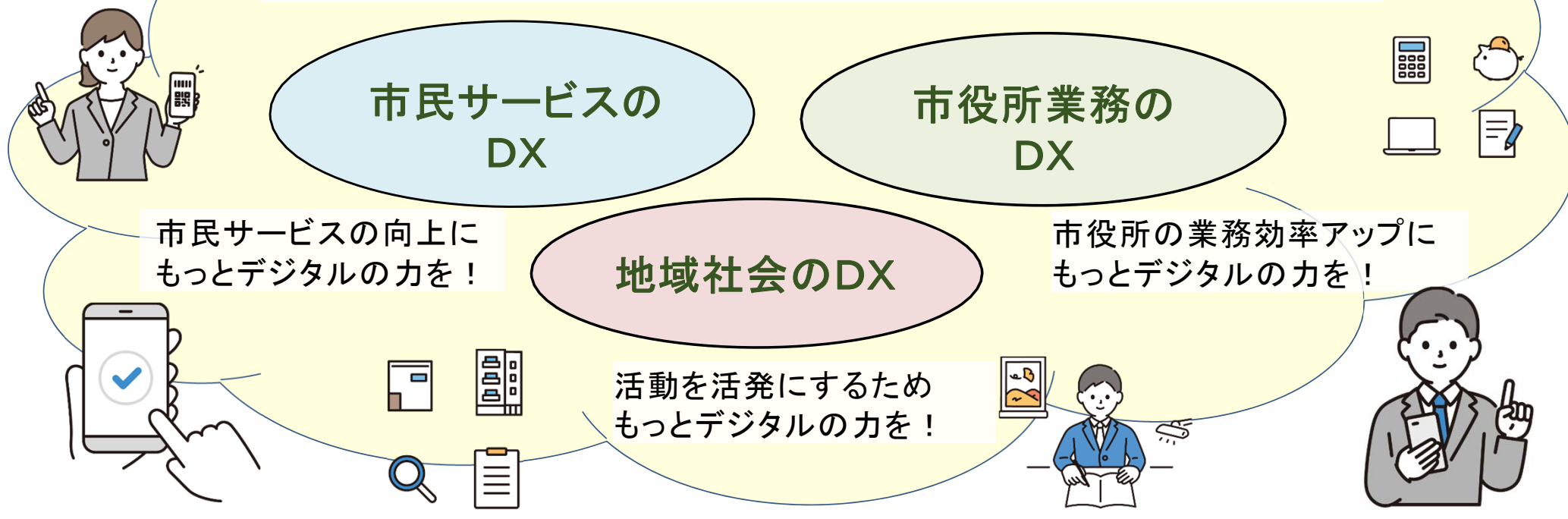
市役所業務の
DX

地域社会のDX

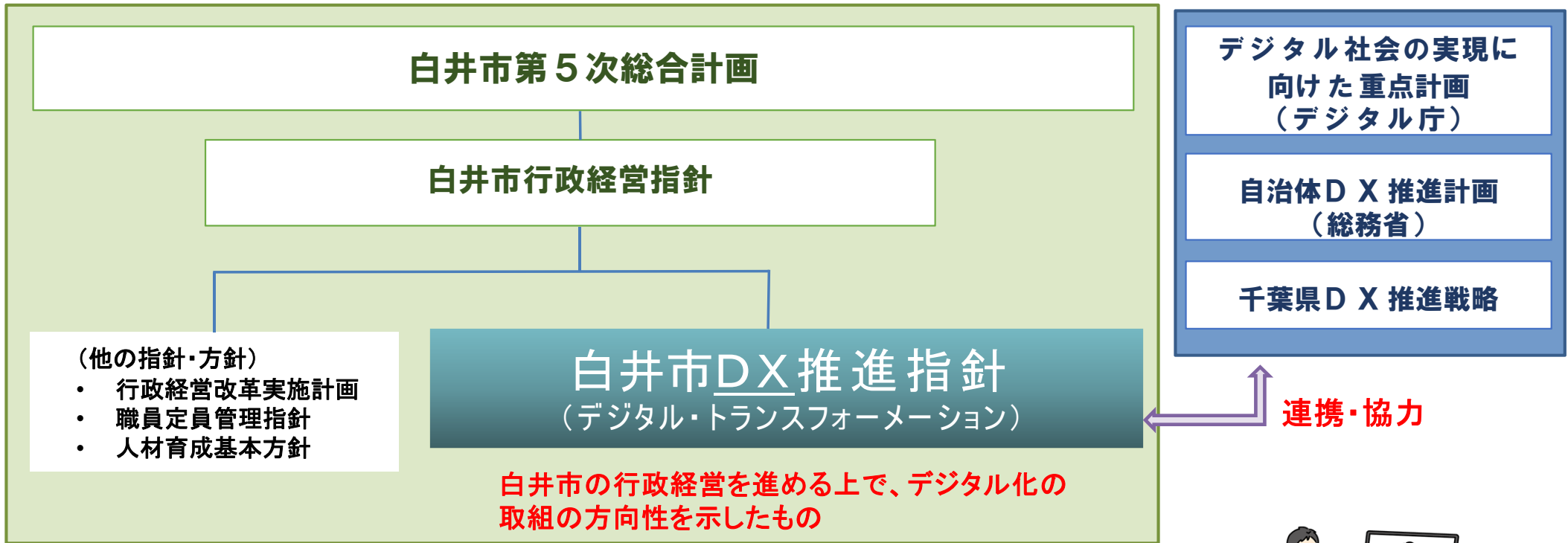
市民サービスの向上に
もっとデジタルの力を！

市役所の業務効率アップに
もっとデジタルの力を！

活動を活発にするため
もっとデジタルの力を！



指針の位置付け・期間



期間

2024年～2026年の3年間

ただし、DXの継続的な推進のため、随時更新を行う。

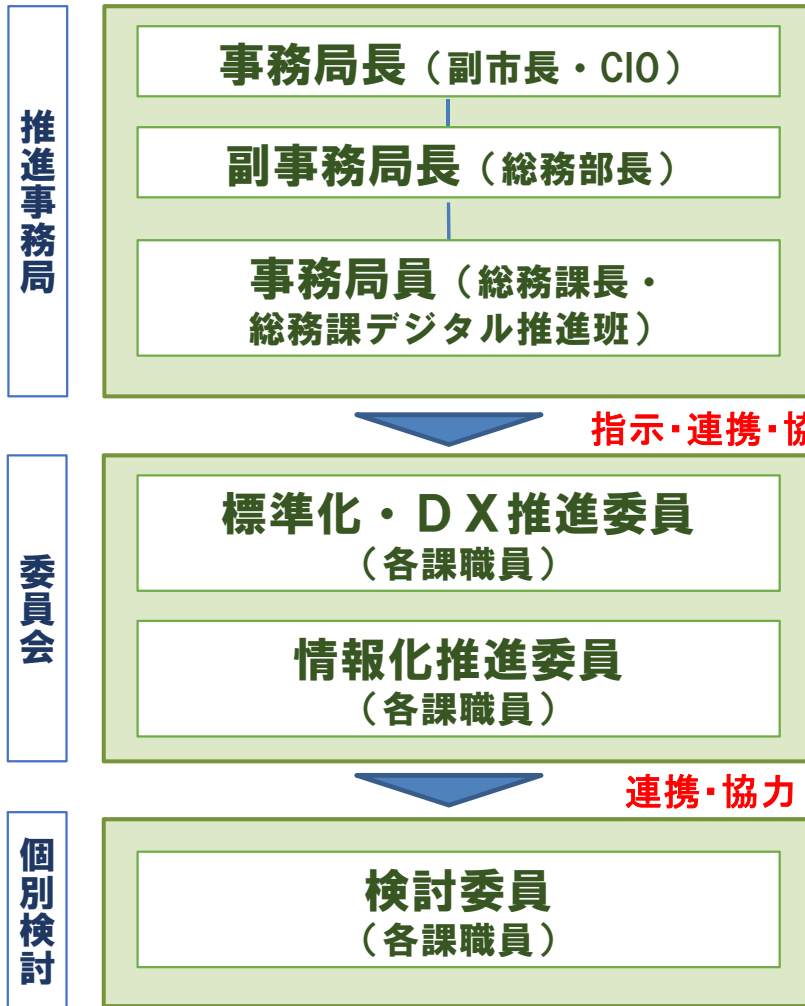
2024-2026



2027-2029



指針の推進体制



(所掌事項)

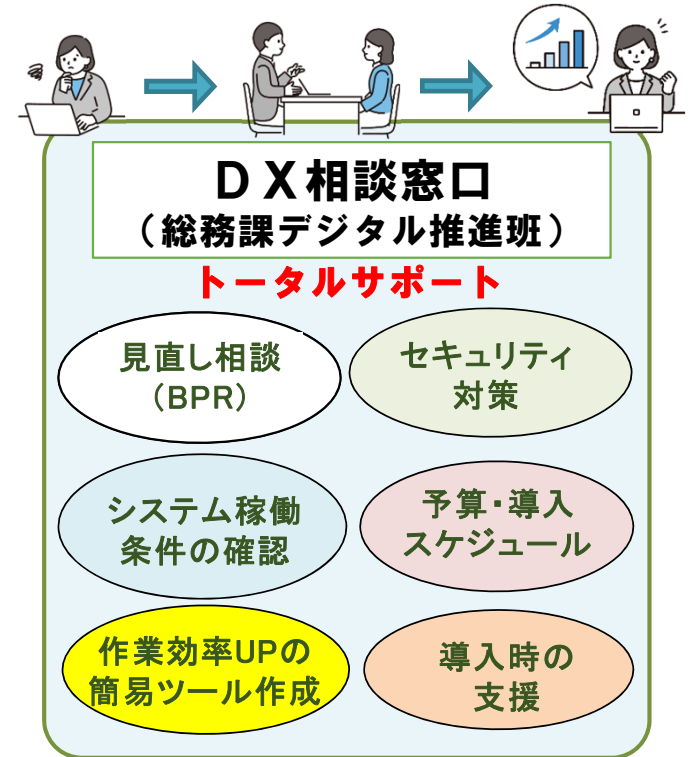
- ①総合的なデジタル戦略の推進・調整に関すること。
- ②行政情報のデジタル化・データの利活用に関すること。
- ③情報セキュリティに関すること。
- ④デジタル戦略に関する予算化に関すること。

指示・連携・協力

システム標準化・共通化、DX推進事業、各種情報化推進に関する協議・検討・協力

連携・協力

デジタル化に関する個別案件の協議・検討・協力



市民サービスのDX

方針

スマートフォンやタブレットが便利な時代に合わせ、窓口業務、市民への案内・情報提供など各種市民サービスにおいて、デジタルを活用し、電子申請サービスや窓口負担の軽減、SNSを活用した情報発信などに取り組んでいきます。

オンライン申請

自宅からスマートフォンでオンライン申請

- ◆ 時間や場所にとらわれない行政手続きの推進
 - ・ 市役所に来なくても自宅等から行政手続き
 - ・ 市民のスマートフォンやパソコン等から申請
 - ・ マイナンバーカードの利用による適正な本人確認



マイナンバーカード

マイナンバーカードの普及・利活用

- ◆ マイナンバーカードで手続きを便利に
 - ・ 国の計画に基づきマイナンバーカードの普及・促進
 - ・ コンビニ交付・オンライン申請等の利活用・推進
 - ・ マイナポータルでの情報提供



デジタルデバインド対策

デジタルが苦手な人へも親切に対応

- ◆ 情報通信技術を利用できる人と利用できない人の格差を最小限に
 - ・ デジタルに弱い人にも親切・丁寧な対応
 - ・ デジタル機器が苦手な人へ使い方の普及促進



キャッシュレス

市公共施設でのキャッシュレス化の推進

- ◆ キャッシュレスで決済をスマートに
 - ・ 各窓口におけるキャッシュレス決済
 - ・ オンライン手続きにおけるキャッシュレス決済



窓口手続デジタル活用

窓口手続きにデジタル技術を活用

- ◆ デジタル社会の実現に向けた窓口のスマート化
 - ・ マイナンバーカード等の読み取りによる入力補助
 - ・ 来庁者からの聞き取りによる申請書作成補助
 - ・ 事務時間短縮による待ち時間減少



情報発信・提供

SNSなどを活用した情報発信・情報提供




- ◆ 情報を必要とする市民に必要な情報を発信・提供
 - ・ LINEやX(旧Twitter)などSNSを活用した情報発信
 - ・ マイナポータルを活用した自己情報の提供
 - ・ スマートフォンを活用した相談サービス



市役所業務のDX

方針

今後の人口減少社会に対応し、少ない職員数でもこれまで以上の市民サービスに努めるため、市役所業務において、デジタルを活用し、国のシステム標準化・共通化対応、定型業務の効率化、AIの活用などに取り組んでいきます。

システム標準化・共通化	自治体の情報システムの標準化・共通化	AI・RPA	業務の自動化・効率化の推進
<p>◆ 基幹系20業務の標準準拠システムへの移行 法定</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、印鑑証明、戸籍、戸籍附票 令和7(2025)年度を期限とした移行 政府の調達するガバメントクラウド上への環境構築 		<p>◆ AI活用による業務の自動化・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書作成など定型業務をAIで効率化 反復する定型処理の自動化 AI-OCRによる申請書等の文字データ変換 	
文書・決裁の電子化	紙文書や決裁をデータ化し、ペーパーレス	業務支援ツール	各種業務を支援するツールを活用
<p>◆ 行政文書をデジタルで適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書管理をデジタル化し、オフィスをスマートに 電子決裁により、決裁をスマートに ペーパーレス会議の推進 		<p>◆ 業務支援ツールの活用で、職員の業務負担を軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声データを文字データ変換で議事録作成負担を軽減 AI要約ツールで会議の要点をスマートに整理 普段行っている作業をボタン1つで自動処理 	
デジタル人材の育成	自治体DXを支えるデジタル人材の育成	セキュリティ	セキュリティ対策の徹底
<p>◆ デジタル社会の実現に向けた基本的な知識の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修によるデジタル知識の強化 AIやローコードツールなど先進技術の知識習得 		<p>◆ 国ガイドラインに対応したセキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 国ガイドラインを踏まえた市セキュリティポリシーの見直し ガイドライン等に基づくセキュリティ対策 (自治体情報セキュリティクラウド・三層分離) 	

地域社会のDX

方針

開かれたまちづくりを推進し、自治会活動や企業活動などを支援するため、デジタルを活用し、市で保有する情報の利活用、地理情報システムの活用などに取り組んでいきます。

オープンデータ

オープンデータの推進

- ◆市の保有する情報を公開し、各種活動の材料に
 - ・市で保有する情報を積極的に提供
 - ・統計データなどを公開することで開かれた市政に



地域活動支援

地域活動の情報を集約し連携強化

- ◆地域活動を支援するコミュニケーションツール(SNS)
 - ・自治会等の困りごとなどを共有し、地域活動を支援
 - ・地域活動に必要な市の情報を共有



地理情報システム

GISで市内の地理情報を市民と共有

- ◆公開型の地理情報システム(GIS)などにより地域活動を支援
 - ・各種行政マップを地域活動でも利用できるよう推進
 - ・各種施設や危険エリアなどの情報を市民と共有
 - ・道路・公共施設の故障箇所を市民と共有



データ分析(EBPM)

データに基づくまちづくりの展開

- ◆白井市の情報をデータ分析し、まちづくりに活用
 - ・統計データやアンケートを分析し、市民ニーズを分析



防犯・防災対策

防犯・防災情報を市民と共有・連携

- ◆デジタル化による安全安心なまちづくり
 - ・災害対応におけるデジタル情報の活用
 - ・SNSを活用した災害情報の発信、防災情報の啓発
 - ・見守り・防犯対策の強化



外国人交流

多文化共生社会への対応

- ◆外国人住民や観光客との交流をよりスムーズに
 - ・多言語対応にデジタル技術を活用
 - ・SNSを活用した外国人向け情報の発信・啓発



DXを推進する上での視点

DX推進に取り組んでいくため、次の視点を踏まえて取組を進めます。

BPRによる事業展開

現在の業務プロセスを調査・分析し、現在あるリソースをフル活用できるよう事業の再構築に取り組んでいきます。

トライ＆デバッグ

積極的にデジタルツールの活用に挑戦し、エラーやバグ(欠陥)の改善(デバッグ)を行い、市民サービスや業務の向上に取り組んでいきます。

優先順位を付けた事業の実施

現在ある資源(ヒト・カネ・モノ)をより有効に活用しながら、費用対効果の高い事業を優先に取り組んでいきます。

ペーパーレスの推進

DXの取組を進めることで、紙からデジタルに移行し、ペーパーレスを全庁的に進めていきます。

働きやすい職場環境

アナログからデジタルに置き換わることで、オンライン会議やテレワークなど働きやすい職場環境を推進します。

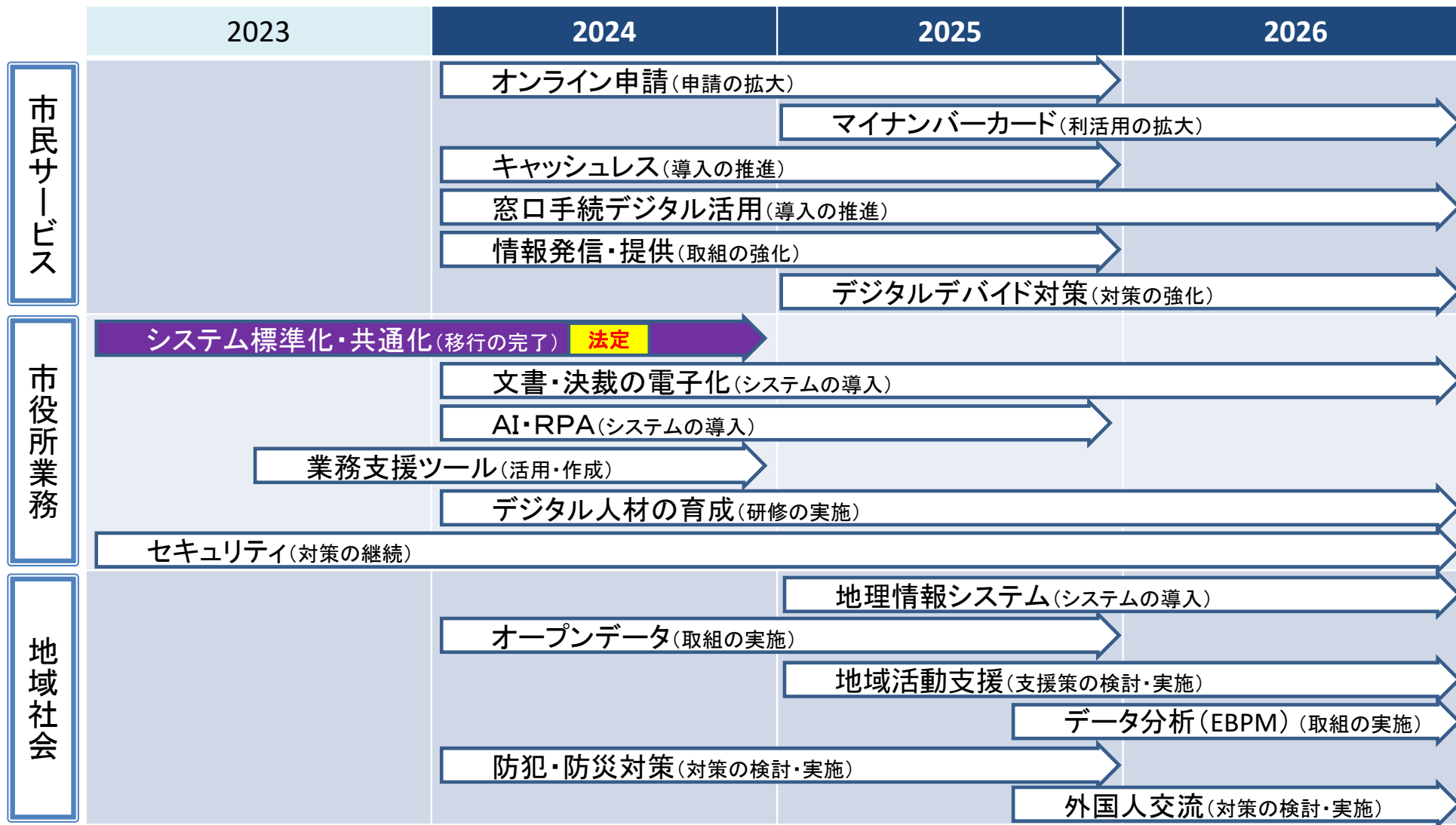
SDGsの推進

デジタルにより、限りある資源を大切にすることで、持続可能な社会を目指し、継続性のあるまちづくりを推進します。



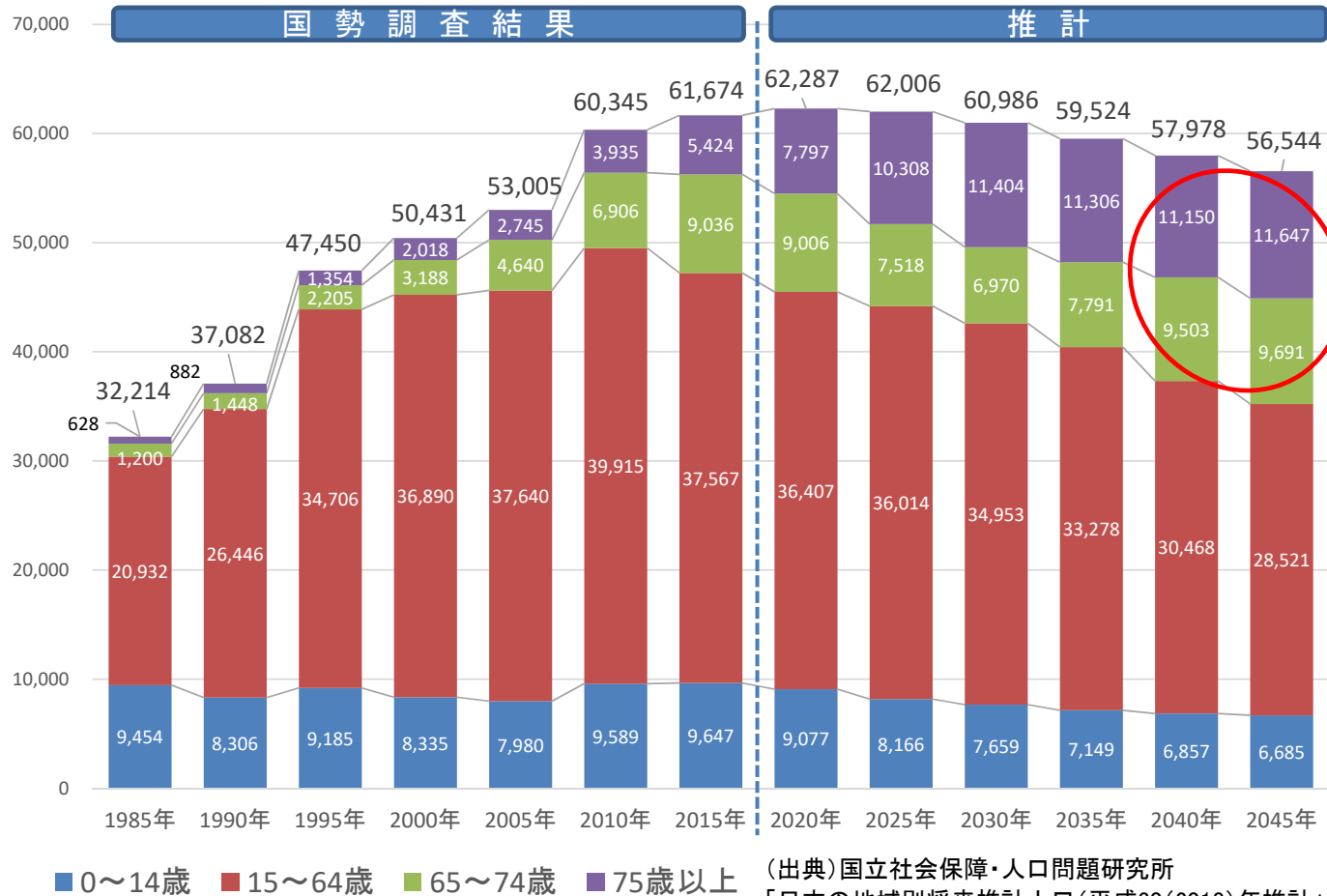
【参考資料】マイルストーン(工程表)

※取組を強化する時期を表記
矢印の開始が早いものから検討を進める。



【参考資料】白井市の人口の見通し

人口の見通し (国勢調査人口ベース)



白井市の人口は、千葉ニュータウン開発に伴って急増し、2018年(平成30年)まで増加傾向をたどってきましたが、2018年(平成30年)から減少に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所が出した白井市の推計人口では、今後長期的な人口減少が続くとともに、2040年以降に65歳以上の高齢者が大幅に増え、医療費や介護サービス費といった社会保障費の増加が見込まれます。

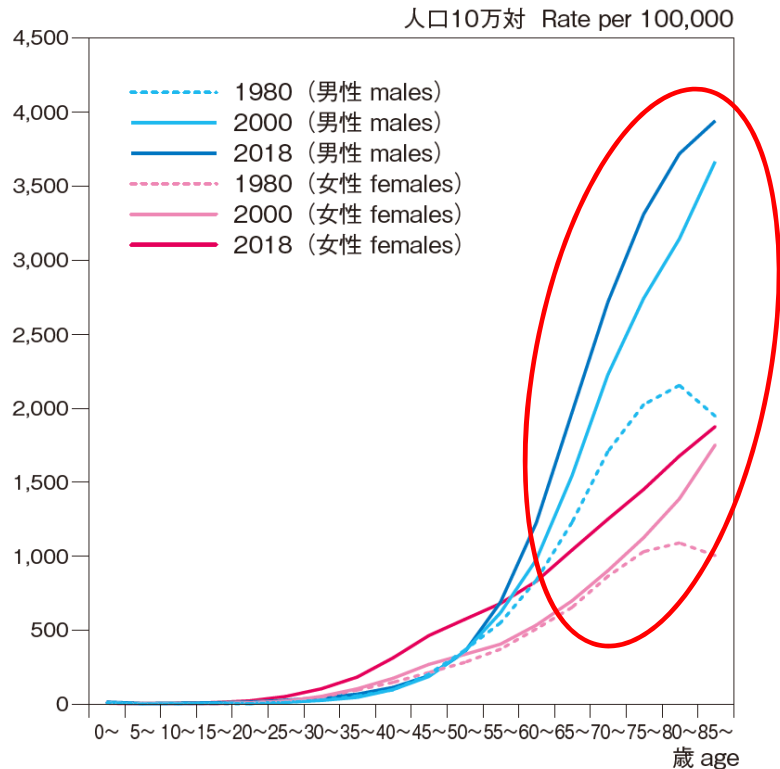
また、15~64歳の生産年齢人口の減少により、労働力が不足するとともに、税収の減少も予想されます。

こうした人口問題においても、デジタル技術を活用することで、業務の生産効率を上げ、少ない職員数でもこれまで以上の市民サービスの提供が求められています。

【参考資料】がん罹患率・介護認定率

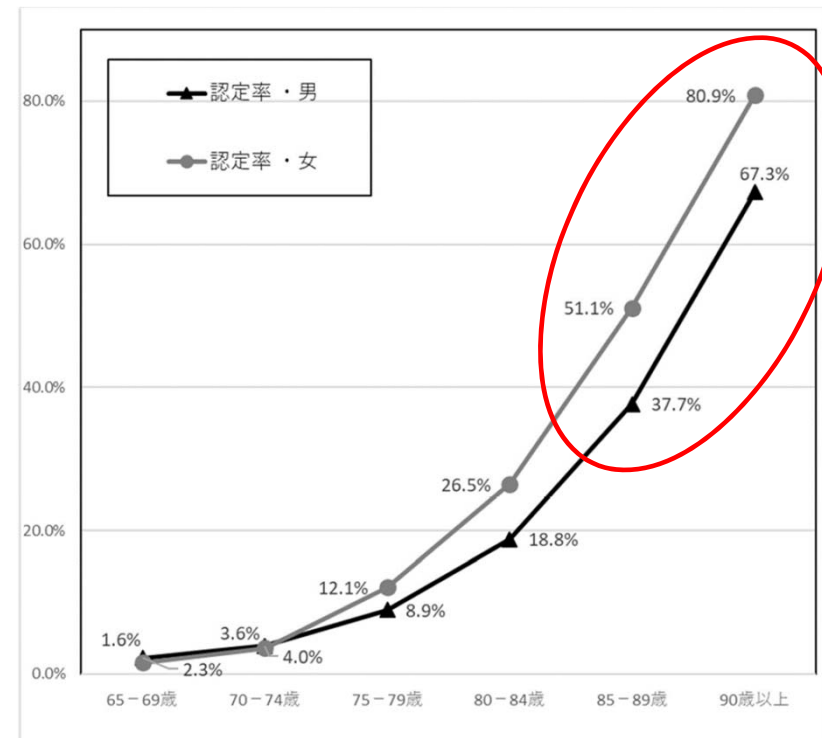
性・年齢階級別にごん罹患率・介護認定率を見ていくと、加齢とともに罹患率・認定率が高くなる傾向があり、高齢化の進展が社会保障費に大きく影響を与えることが分かります。

年齢階級別がん罹患率推移



(出典)公益財団法人 がん研究振興財団「がんの統計2022」

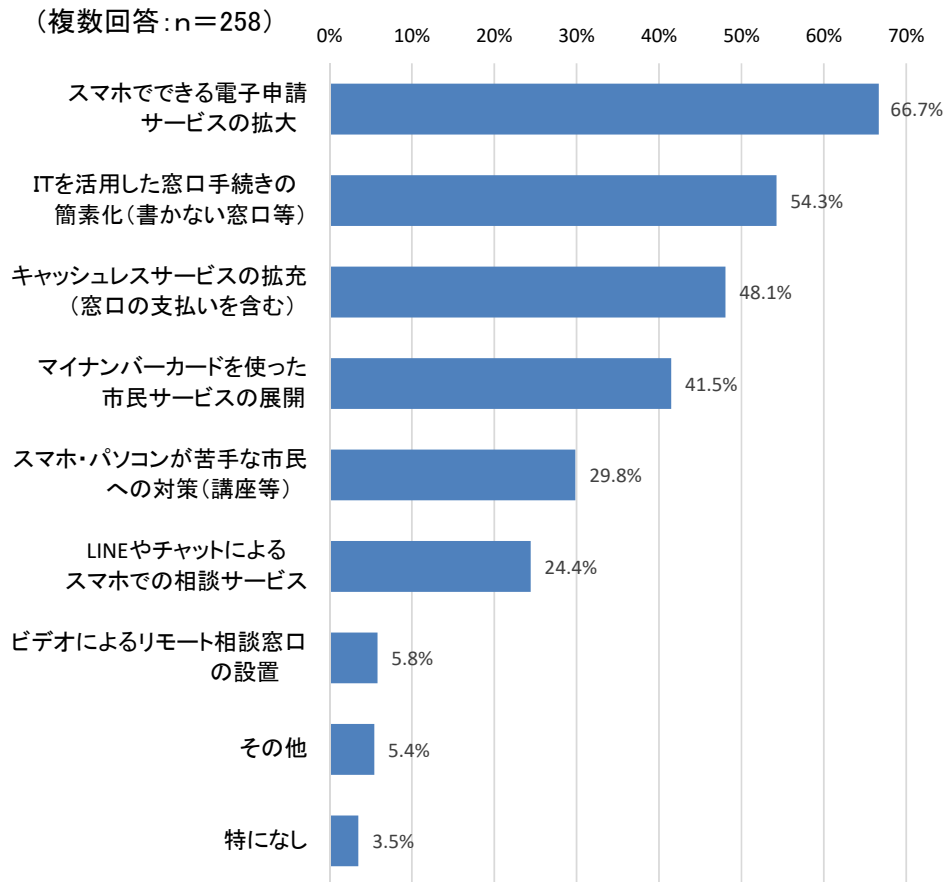
年齢階級別の認定率の変化 (白井市)



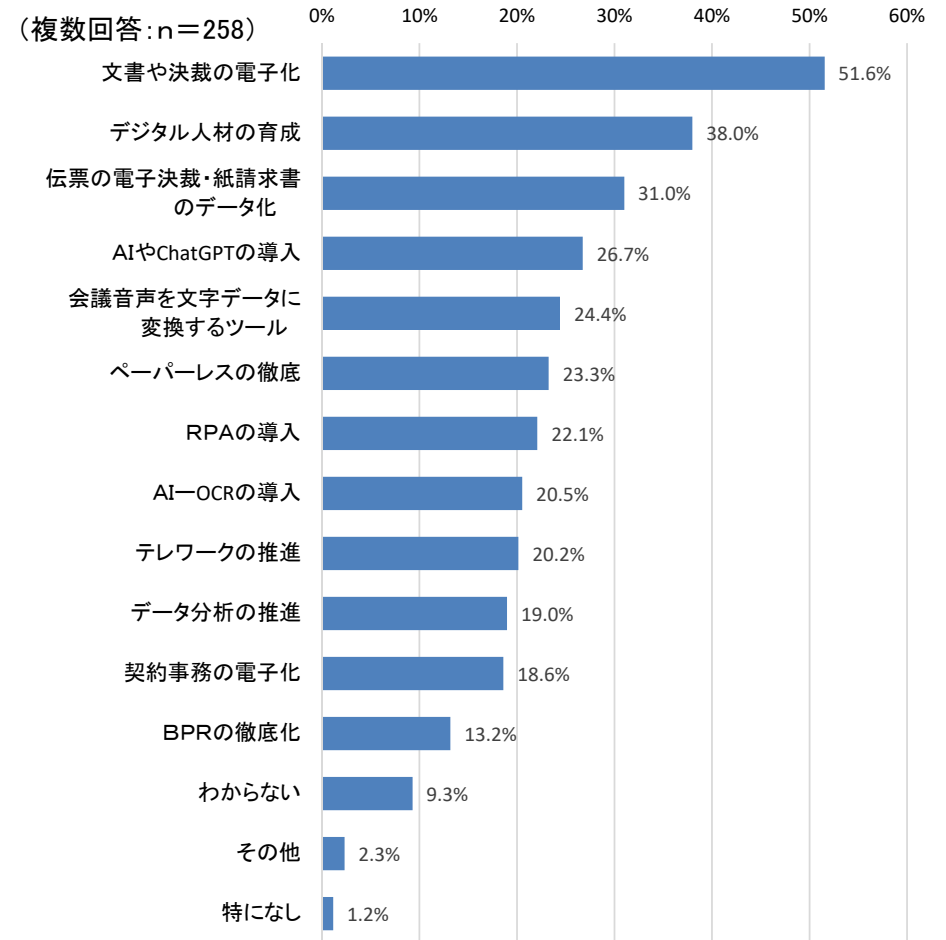
(出典)白井市高齢者福祉課「介護保険事業状況報告」

【参考資料】職員アンケート調査結果

市民サービスのDXを進める上で 必要な取組は何だと思いますか？



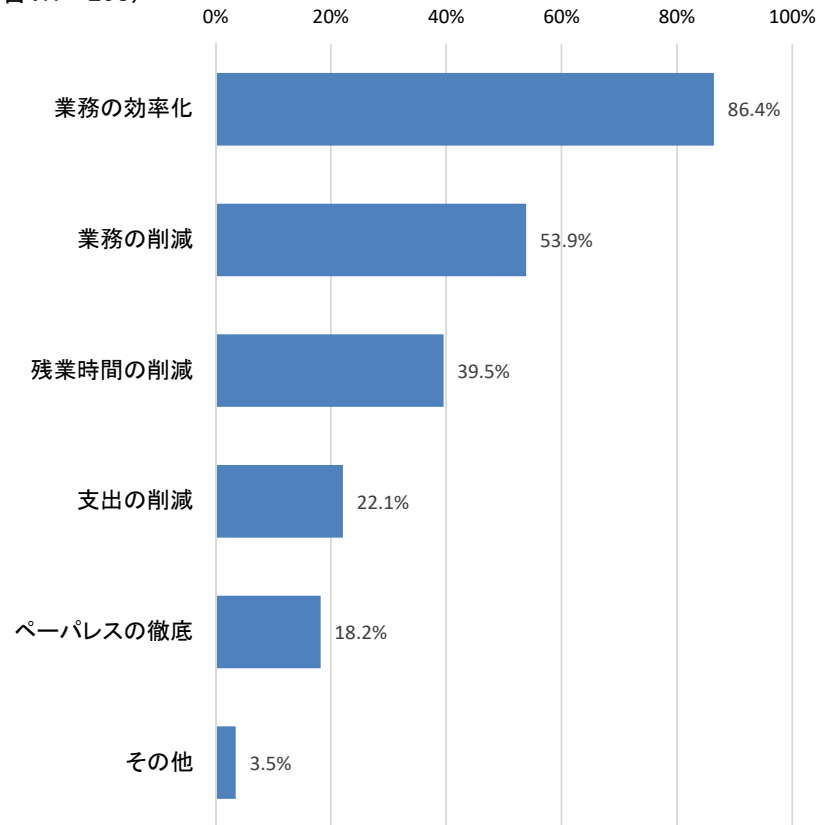
市役所業務のDXを進める上で 必要な取組は何だと思いますか？



【参考資料】職員アンケート調査結果

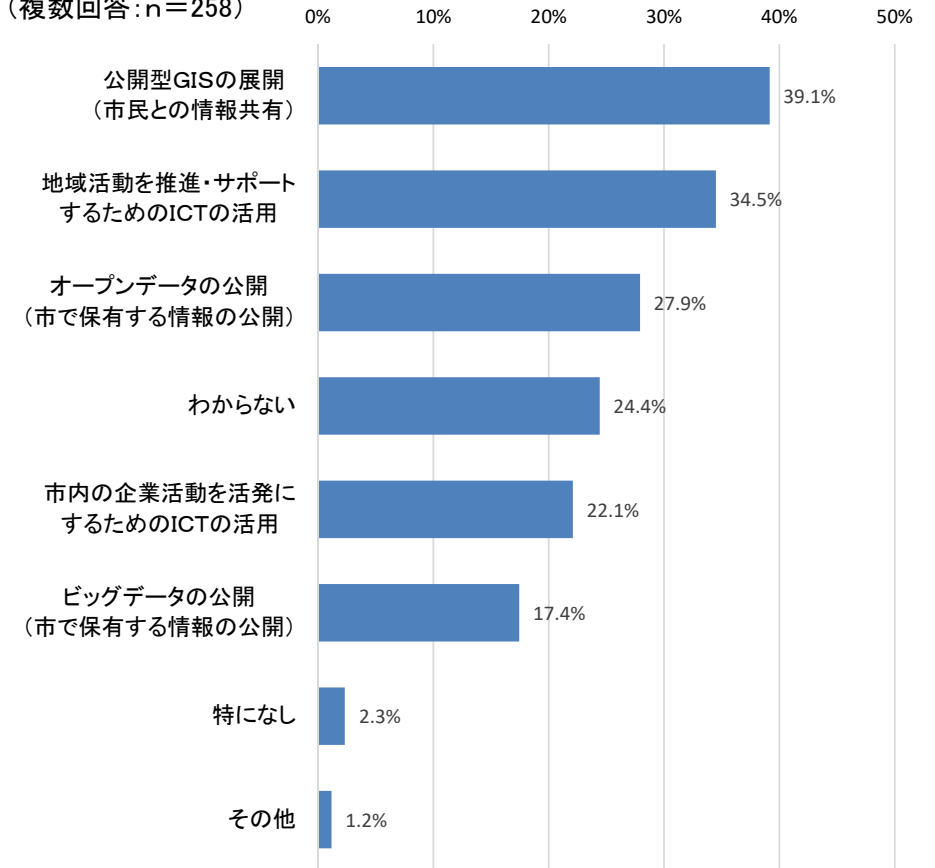
市役所業務のDXを進める上での目標は、
どれだと考えますか？

(複数回答:n=258)



地域や民間企業向けのDXを進める上で
必要な取組は何だと思えますか？

(複数回答:n=258)



用語集

AI	Artificial Intelligence の略。 人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。	ICT(情報通信技術)	Information and Communication Technology の略。 情報 (information) や通信 (communication) に関する技術の総称のこと。
AI-OCR	AI を取り入れた、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能 (OCR) のこと。AI を組み込むことで、読み取り精度を従来の OCR よりも大きく向上させている。	ICカード	ICは、Integrated Circuit(集積回路)の略。データの記録や演算をするために集積回路 (IC) を組み込んだカードのこと。
BPR	Business Process Reengineering の略。 現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。	IoT	Internet of Things(モノのインターネット)の略。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、駆動装置、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。
CIO	Chief Information Officer の略。 最高情報統括責任者のことで、白井市では副市長がこの職に当たる。情報化施策に関する方針・立案に関することやデジタル・ガバメントの推進に関する事務を統括する役割を持つ。	LINE	LINE株式会社が提供するアプリケーション。ユーザー同士で、無料でメッセージのやり取り、音声通話、ビデオ通話が可能。また、ニュース閲覧等の情報収集も可能である。
DX	Digital Transformation の略。 スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であり、ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることとされている。	RPA	Robotic Process Automation の略。 パソコンを使用して行う入力、集計といった定型業務を自動化できるソフトウェアのこと。
EBPM	Evidence-Based Policy Making(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の略。統計データや各種指標など、客観的エビデンス(根拠や証拠)を基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。	SDGs	Sustainable Development Goals の略。平成27年(2015年)9月の国連サミットで「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、令和12年(2030年)までの国際目標として、貧困、教育、気候変動や産業など17のゴールとそれに関連する169のターゲットが掲げられている。
GAFAM	米国のIT(情報技術)企業大手であるグーグル(Google、現アルファベット傘下)、アップル(Apple)、フェイスブック(Facebook、2021年10月よりメタに社名変更)、アマゾン・ドット・コム(Amazon.com)の頭文字をつないだ造語。インターネットで消費者から個人情報を集約し、販売や広告に活用するプラットフォームとして市場を席卷する4社をまとめて表現したもの。	SNS	Social Networking Service の略。 人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型の会員制のサービスを指す。代表的なサービスとしてFacebook、X(旧Twitter)、LINE等がある。
		X(旧Twitter)	アメリカのX社が運営するソーシャルネットワーキングサービス。短文投稿により、他のユーザーとリアルタイムなコミュニケーションを行うことができ、情報発信や意見共有、ニュースやトレンドの追跡、コミュニティの形成などで利用されている。

用語集

オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
オンライン申請(オンライン手続き)	インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続をいつでも、どこからでも実現できるようにするもの。
ガバメントクラウド	国や地方自治体等が利用できるように構築されたクラウドサービスのこと。「ガバメント」は日本語で政府を意味することから「政府クラウド」とも呼ばれている。
官民データ活用	電磁的記録に記録された情報であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり、管理され、利用され、又は提供されるものを相互に活用していく取組。
基幹系20業務	自治体の情報システムのうち、住民票・証明書発行や税金などの、主に市民に直接関係する行政サービスに関するシステム20業務を指す。
キャッシュレス	紙幣や硬貨といった現金(=キャッシュ)を使わずに、お店での買い物やお金のやり取りができること。主にクレジットカード、電子マネー、QRコードによる決済が使われている。

業務プロセス	製品の販売やサービスの提供など、経営の目的を達成するために行われる一連の活動や流れのこと。ビジネスプロセスとも呼ぶ。
クラウド(クラウドサービス)	インターネットなどのネットワークを通じたコンピュータの利用形態で、何らかのコンピューティング資源(ソフトウェア、ハードウェア、処理性能、記憶領域、ファイル、データなど)を必要に応じて利用する方式のこと。クラウド・コンピューティングとも呼ばれる。
サービス・プロバイダー	service providerの略。インターネットへの接続を提供するサービス業者のこと。プロバイダやISP(Internet Service Provider: インターネットサービスプロバイダ)とも呼ぶ。
三層分離	自治体の業務に利用するデータ保管やシステム構築されている領域と、外部インターネットの接続やサービスを提供する部分を分離することで、セキュリティを高める仕組みのこと。自治体情報システムを構成するネットワークとして、次の3つがある。 ・マイナンバー利用事務系(基幹系) ・LGWAN接続系 ・インターネット接続系
シェアリングエコノミー	インターネットを通じ、余ったモノや時間を必要な人に提供したり、共有したりすること。「共有型経済」ともいう。個人の車で人を運ぶ「ライドシェア」(相乗り)や住宅の空き部屋に旅行者を泊める「民泊」、ネット上で日用品などを取引する個人間売買などが代表例。
システム標準化・共通化	基幹系20業務において、国が策定する標準的な仕様書に準拠したシステムに移行すること。

用語集

自治体戦略 2040構想研究会	高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的に、総務大臣主催で設置された研究会。	政府CIO	内閣情報通信政策監のこと。民間から登用してきた内閣官房所属の特別職国家公務員で、デジタル庁設置により廃止された。現在は、デジタル庁の大臣補佐官と事務次官の役割を兼ね備えたデジタル監が置かれている。
情報セキュリティ	情報の機密性、完全性、可用性を維持すること。 機密性…情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保すること。 完全性…情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。 可用性…情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保すること。	セキュリティ強化	標的型攻撃による機密情報の流出事故や、マイナンバー制度の施行を受け、標的型攻撃からマイナンバーを守るため、総務省が全市区町村に求めたセキュリティ対策。住民基本台帳ネットワークシステムとインターネット間の通信遮断、総合行政ネットワーク(LGWAN)とインターネット間の通信遮断とともに「自治体情報セキュリティクラウド」への対応などを各自治体に求めたもの。ICカードによる二要素認証の導入もこの一環となる。
情報セキュリティポリシー	組織全体の情報セキュリティに関する基本方針等のこと。	総合行政ネットワーク(LGWAN)	自治体間や国の各府省等を接続する行政専用のネットワークのこと。LGWAN…Local Government Wide Area Network の略。
人口縮減時代	出生率の低下や高齢化が進み、死亡率が出生率を上回ることによって人口が減少していく社会を指す。このような時代には、労働力の減少による生産性の低下や厚生年金などの社会保障制度の持続可能性への懸念などがあり、労働環境の改善や働き方の柔軟化、子育て支援策の充実など、様々な施策が必要とされる。	総合計画	地方自治体における行政運営の最上位計画で、自治体の将来目標や施策を示し、全ての住民や事業者、行政が行動するための基本的な指針となるもの。行政運営の目的と手段を明確にするため、通常、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層で構成されている。
スマート自治体	行政手続きの電子化を図り、AI・RPAなどを活用し、自治体職員の事務処理を自動化したり、標準化された共通基盤を用いて効率的にサービスを提供する自治体のこと。	ソーシャルワーカー	生活相談員の総称で、福祉や介護、医療、教育などの業界において、問題や悩みを抱えている人の支援や援助を行う職業を指す。
スマートフォン	通話だけでなく、個人携帯用のコンピュータ機能を併せ持った携帯電話のこと。パソコンと同様のウェブブラウザを通じた情報閲覧、メール送受信、ビデオや写真の撮影や再生などに加え、利用者が自らアプリケーションをインストールすることにより多様な用途で利用することが可能。	多文化共生社会	異なる文化や背景を持つ人々が共存し、互いに尊重し合い、お互いの多様性を認め合う社会のこと。
		団塊ジュニア世代	日本で1971年(昭和46年)から1974年(昭和49年)に生まれた世代を指す。団塊の世代の子ども世代に当たり、第二次ベビーブーム世代とも呼ばれる。
		団塊の世代	日本で1947年(昭和22年)から1950年(昭和25年)に生まれた世代を指す。第一次ベビーブーム世代とも呼ばれる。

用語集

自治体情報セキュリティクラウド	都道府県と市区町村がWebサーバー等を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。	デジタル人材	デジタル技術を活用して業務を遂行し、デジタルトランスフォーメーションに貢献する能力を持つ人材の総称。デジタル人材として、データ分析、ソフトウェア開発、人工知能、クラウドコンピューティングなど、デジタル技術に関する豊富な知識やスキルを持つことが求められている。
地理情報システム(GIS)	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術である。GIS・・・Geographic Information System の略。	デジタルデバイス対策	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差を埋めるための対策。
デザイン・ユーザー志向	製品やサービスの開発・設計において、ユーザーのニーズや要求を中心に考慮し、ユーザーが利用する際に快適で使いやすい体験や満足感を提供することを重視するアプローチを指す。	デバッグ	コンピュータプログラム中の不具合(バグ)を発見し、修正する作業のことを指す。プログラム中の不具合、欠陥をバグという虫を意味する言葉で呼び、それを除去する、虫を取るという意味でデバッグと呼ばれている。
デジタル・ガバメント	政府がデジタル技術を活用して行政サービスを提供し、行政の効率性や透明性を向上させるための取り組み。インターネットやモバイル技術を活用して、オンライン上での行政手続きや公共サービスを提供する電子政府(e-Government)や、ビッグデータや人工知能を活用して政策決定や意思決定のサポートを行うスマート・ガバメントなどがある。	テレワーク	「tele=離れた所」と「work=働く」を合わせた造語。ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、働く場所により、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」の3つの形態がある。
デジタル化	アナログな業務をデジタルに変えること。	電子決裁	紙文書ではなくシステムを利用して意思決定を行うこと。
デジタル技術	デジタル技術は、情報を数値化して処理し、デジタルデータとして扱う技術のこと。デジタル技術の進歩により、高速かつ高精度な情報処理や記録・伝送が可能となり、情報の利便性や効率性の向上が期待される。	統合型GIS	地形図を使用者全員で共有し、同一のものを使用することで効率化を図ったGISのこと。
デジタル3原則	行政手続きをデジタル化するための3つの原則を指す。 ①デジタルファースト:個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する。 ②ワンスオンリー:一度提出した情報は、二度提出することを不要とする。 ③コネクテッド・ワンストップ:民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する。	パラダイム	特定の時代や分野において支配的な規範となる「物の見方や捉え方」のこと。規範的な考え方は、時代の変化によって革命的・非連続的な変化を起こす場合があると考えられており、この変化はパラダイムシフトと呼ばれている。
		光ファイバー	ガラスや透明なプラスチックなどを細長く加工したものを被覆で覆った構造の線材。光を離れた場所に伝送することができ、データ通信などに用いられる。

用語集

ビッグデータ	一般的なコンピュータ環境では処理できないほどの、膨大かつ複雑なデータのこと。個人の行動履歴や位置情報、気象情報など、不特定多数を対象に日々増加しているデータが対象で、こうしたデータの分析を通して、これまで見えてこなかった因果関係や動向などを明らかにするための取組が行われている。
標準準拠システム	基幹系20業務において、国が策定した標準仕様書を基に、各ベンダー（システムの開発・販売業者）が標準仕様に準拠して開発したシステムのこと。
ファイルサーバ	ファイル共有機能に特化したサーバーのこと。社内データを保存、共有、バックアップするために用いる。
ファイル無害化	ファイルを分析・分解しマルウェアとして働く可能性のある部分を排除した上で、安全なファイルに再構築する技術のこと。
プラットフォーム	企業や個人がインターネット上でビジネスを展開する際に、その基盤（プラットフォーム）となるサービスやシステムを提供または運営する事業者のこと。プラットフォームを介して企業と消費者を結びつける役割を担っている。
プラットフォーム・ビルダー	これからの地方自治体は、住民に直接サービスを提供する役割から、公共私間の新しい協力関係を構築する土台・場（プラットフォーム）をつくる役割（ビルダー）に転換する必要があるという考え方。
ブロードバンド	1Mbit以上の回線の速い通信のこと。ブロードは広い、バンドは帯域のことを指す。
ペーパーレス	紙を減らす、またはなくして電子データで文書等のやりとりを行うこと。

マイナポータル	マイナンバーカードを使って利用できるオンラインサービスのこと。政府が運営する行政手続のオンライン窓口で、子育てや介護などのオンライン申請や、行政機関等が保有する自身の情報の確認などができる。
マイナンバーカード	本人の申請により交付され、マイナンバー（個人番号）を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになるICカードのこと。マイナンバー…日本国内に住民票を有するすべての者が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。
リソース	「供給源」「資源」「財源」などの意味を持つ。ビジネスシーンでは業務を達成するために必要な、人材や物資、資金、時間などの「経営資源」を含めて、リソースと呼ばれることが多い。
ローコードツール	プログラミング言語の知識等がなくても、簡単にアプリケーション開発ができるソフトウェアのこと。
ロボティクス	ロボットの設計・製作・制御を行う「ロボット工学」を指す。近年ではロボットに関する産業全般を指すことが多い。